



インクルーシブ イノベーター

イエール大学のロヒニ・パンデの研究テーマは、
制度改革を通じた公平性の実現だ。
その横顔をピーター・J・ウォーカーが紹介する。

写真: PORTER GIFFORD

I990年、インド政府は下位カーストの国民のために政府職員の採用枠を設けると発表。それを受けて学生による大規模な抗議運動や暴動が発生し、焼身自殺する者も現れた。当時デリー大学経済学部の2年生だったロヒニ・パンデは、比較的落ち着いた大学の教室で、優遇措置はおかしい、採用は能力に基づいて決定すべきだと主張していた。

だがその2年後、ある経験を通じてパンデの考えは一変した。インドの特権階級の一員として生まれ育ったパンデは、名誉あるローズ奨学生として留学したオクスフォード大学で、部外者の立場に置かれた。

「アメリカから来た学生と、アジアやアフリカから来た学生のあいだには明確な序列がありました」。リモートインタビューでパンデは語った。「貧しい国の学生が母国では受けられないような質の高い教育を求めてオックスフォードに来ていたのに対し、アメリカの学生にとっては母国のエリート大学に戻るまでの2年間の骨休めでした」。

このような不均衡を目の当たりにしたことで、パンデは公平性についてそれまで以上に深く考えるようになった。そしてインドの下位カーストの人々の苦境を弱者の立場から見ることができた、と話す。

「特権階級に生まれた者の常として、私も特権とはどういうものか、ずっと理解していませんでした」。研究者として社会制度が人々の暮らしや人生において果たす役割を理解しようと努めてきた根底には、この経験があった。

現在49歳のパンデを、アメリカ経済学会は「同世代の開発経済学者のなかで最も影響力のある人物の1人」と評する。パンデは政治経済学、国際開発学、ジェンダー経済学、政治の腐敗防止、気候変動への対応の分野において画期的な業績をあげてきた。

「彼女の研究に一貫しているのは、貧困層の暮らしを向上させるためにどのような施策が有効かを問うだけでなく、それがなぜ有効なのか、またそこから学ぶべき制度設計のあり方や世界の見方とはどのようなものかを考えることへのこだわりです」。イエール大学で南アジア経済研究のディレクターを務めるチャリティ・トロイヤ・ムーアは語る。

2019年、パンデはイエール大学のヘンリー・J・ハイツ2世経済学教授兼経済成長センターのディレクターに就任した。それまでの13年間はハーバード大学ケネディスクールでシニアプロフェッサーの職にあった。在職中には途上国政府と協力して政策課題の解決に取り組む組織、エビデンス・フォー・ポリシーデザインの共同創

設者となった。2018年には経済学界における女性の地位向上に貢献した功績に対し、キャロライン・ショー・ベル賞を授与されている。

政治経済学

「私は長年、ロヒニから多くを学んできました」。かつての同僚であるハーバード大学のダニ・ロドリック教授は語る。「彼女の開発に対するアプローチは一貫して、低開発や経済的遅れの原因は経済だけでなく政治にもある、という認識に支えられています」。

オクスフォード大学の後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで執筆した博士論文のテーマは、政治におけるマイノリティの代表性を促進するためのインドの取り組みだ。その手段となったのが、特定の選挙区で下位カーストに属する人のみに立候補を認める「政治的留保」と呼ばれる政策だ。研究では、この政策によって州レベルで社会的に不利な立場に置かれていた集団への再分配が増えたことが明らかになり、政治的的代表性と政策への影響力が直接結びついていることが示された。

パンデはその後にも開発や貧困削減における健全な政治制度の重要性に注目しながら、代表性と影響力のつながりを研究しつづけている。最近では貧困削減のカギを握るのは直接援助よりも有効な民主制度の確立であり、それを通じて社会的弱者が自分たちの代表として再分配を推進する政治家を選出できるようにすることだ、という主張をしている。

「民主主義を機能させるためには、数年おきに誰もが投票できる制度をつくるだけではまったく不十分です。何より重要なのは、国民にしっかり情報を伝えること、また民主制度を不正から守ることです」。

政治はパンデにとって個人的思い入れのある分野でもある。母ムリナル・パンデはインドの有力ジャーナリストで、最近は大規模な農民の抗議運動を報道したために扇動罪で告訴された。

「有効な民主主義には活力ある自由な言論機関が必要です。政治家にとっては不愉快な雑音かもしれませんが、報道の自由がなければ政治は迷走し、最終的に国が代償を払うことになります」。

通説に異を唱える

開発には有効な金融制度も不可欠だ。パンデの研究はたびたび通説の見直しを迫ってきた。

2005年にロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのロビン・バージェスと執筆した農村部の銀行に関する論文では、公的資金に支えられたこう

した銀行は収益性が低いので、開発支援の手段として好ましくないという当時の一般的見解に異を唱えた。パンデらは農村部の銀行は必ずしも収益を目的としておらず、むしろ貧困世帯にサービスを提供し、貧困を削減することが目的であると指摘した。こうした指標に照らせば、インドにおいて農村部の銀行は本来の目標を達成していた。

「あの論文は信用と貧困削減の因果関係を証明し、開発経済学に極めて重要な貢献をしました」。IMF ミッションチーフのペティア・トパロバはF&Dの取材に語った。トパロバは客員研究員としてハーバード大学に在籍したことがあり、当時同大にいたパンデと共同研究を行った。

マイクロファイナンスという隣接分野でも、パンデはデフォルト（債務不履行）を防ぐために借り手には頻りに返済を求めるべきだという通説に異を唱えた。マイクロファイナンスという取り組みの本来の目的を念頭に、数年間にわたって研究を続けた結果、取引コストの低下、借り手の金銭的ストレスの緩和、事業投資の増加など、返済期間をより柔軟することに様々な利点があることを示した。

ノーベル経済学賞の受賞者で、何度も共同研究を行ってきたMITのエステル・デュフロとは、開発におけるダム役割についての凝り固まった考え方に疑問を呈した。ダム建設は貧困層の生活を破壊し、強制移住を迫るが、それに対する補償は不十分であり、建設地ではむしろ貧困が増加することを示したのだ。ダムの下流では貧困は減少するものの、そうしたメリットはダム近隣の状況悪化を埋め合わせるほどではない。

こうした研究結果は多少の物議を醸した。ある世界銀行の上級幹部は、イエール大学とMITの開発経済学部門の幹部教授に苦情を申し入れてきたという（苦情を受けた側はそうした状況をおもしろがっていたが）。この苦情についてパンデは「大型インフラ・プロジェクトは成長を後押しする、それと比べれば富の分配は大した問題ではないという当時（2005年頃）の固定観念に基づく抗議でした」と振り返る。

「ロヒニほど共感能力の高い人はいません。だからこそ研究対象の人々の暮らしについて、私が考えもしなかったような洞察を得られるのです。最初の着想から研究成果を発表するまでの長い旅路を彼女とともに歩めたことは、共同研究のすばらしい恩恵でした」とデュフロは話す。

ジェンダー政治学

デュフロとトパロバとともに、パンデは政治的代表性とジェンダーの問題を研究してきた。

3人は10年前、地方自治体に女性リーダーの枠を設けると、その有能さに対する人々の認識にどのような影響が表れるかを調べた。インドは1993

年に憲法を改正し、地方政府の議席について3分の1を女性にすると定めた。地方のリーダーのなかで女性の占める割合は1992年の5%から2005年の40%まで上昇した。

パンデらは西ベンガル州コルカタから200キロメートルほど離れたビールブームという農村部の貧しい地域から無作為に495の村落を選び、意識調査を実施した。対象となった約7000世帯の成人男性1人、成人女性1人、さらに11～15歳の青少年全員をインタビューした

その結果、女性リーダーが増えるほど、人々は女性リーダーを有能と考えるようになっていた。また女性リーダーが存在すると、両親の娘に対する期待が高まり、また少女たちの志も高まることが明らかになった。「私たちの研究で明らかになった長期的影響は、リーダーの立場に女性がいることで、人々の考え方が実際に変化するということです」とパンデは語る。

ロールモデル効果は明白だったものの、この調査では労働市場における若い女性の機会が変化しているというエビデンスは見つからなかった。「1億人近いインドの女性が、仕事がオファーされたら受けると言っている」ことから、女性たちが家庭にとどまるより就業を望んでいるエビデンスはある、とパンデは指摘する。

この結果、女性の労働参加を制約する要因は、パンデの研究の重要なテーマとなった。注目しているのは女性の就業を阻害する社会規範だ。そうした規範を覆す方法のひとつが、女性に自分が稼いだお金を管理させることだとパンデは語る。

ただしパンデが最近、南カリフォルニア大学のシモーヌ・シェイナーと行った研究によると、女性は銀行口座だけでなく、金融教育も必要としている。

「女性に基本的な金融スキル・トレーニングを実施したうえで個人口座を開設させると、単に口座を開設しただけ、あるいは口座がないケースと比べて、政府によるワークフェアのプログラムや民間の労働市場への参加率が高まります」とシェイナーは語る。

パンデはピアネットワークの重要性を強調しており、インドの新聞『エコノミック・タイムズ』が刊行する『ETエポーク』誌にこう書いている。ピアネットワークは「女性が学ぶべき相手や頼れる人がいることに気づき、またコミュニティにおいて女性の就労への考え方は個人が思うほど否定的ではないことを理解するきっかけになるかもしれません」。

汚職研究から気候問題へ

汚職に関する研究においても、人々の考え方をを変えることを重視している。パンデがMITのベンジャミン・オルケンとともに執筆した汚職研究のレビューと分析は広く引用されており、ここで

は貧困国は汚職を許容する傾向が高いため汚職が起こりやすい、という一般的な見解に異を唱えている。2人は「豊かな国でも貧しい国でも汚職をしようとする人は同じように存在し、違いは制度にある」ことを明らかにし、透明性向上と統制メカニズム強化の必要性を訴えた。

汚職への関心をきっかけに、パンデは気候問題にかかわるようになった。ただそこには多少偶然の要素もあった。10年ほど前、ハーバード大学の企業幹部教育コースで、パンデはアミー・ヤジニックという女性と出会った。ヤジニックは当時弁護士としてインドのグジャラート州環境汚染管理委員会に勤めており、現在はグジャラート州議会の議員となっている。2人は信頼性のある排出データを入手することの難しさについて話し合った。

興味を持ったパンデは、汚染物質の排出者と規制当局の利益相反を解決し、情報の質を高める方法を模索した。「気候問題に関する私の関心は、汚職問題の研究と深くかかわっています」と話す。パンデはデュフロとシカゴ大学のマイケル・グリーンストーンとともに、環境汚染について信頼性の高い情報を入手できるように、インセンティブの見直しに取り組んだ。

提言のひとつが、利益相反が生じるため、排出者自身に監査人を選ばせるのをやめることだ。そうではなく、無作為に監査人を割り当て、対価も一定の固定額とする。こうした方針の採用で汚職は減ったが、一方で一部の監査人が得ているかもしれない定性的で貴重な情報を活かさないという代償がありうることを示唆する研究も2人は行った。つまり慎重にバランスをとることが必要だ。どのような方法で達成するかにかかわらず、情報の改善は炭素排出の規制と気候変動対策にとって有用だ。パンデをはじめとした研究者は現在、継続的なモニタリングのイノベーションによって可能となる、排出量取引制度を通じた排出量削減の実現可能性について検証を行っている。

このような制度改革は、気候変動の抑制に大きな効果を発揮する可能性がある。パンデらの試算によると、継続的モニタリングの方法を刷新することで、工場の汚染物質の排出量を完璧に把握できるようになれば、排出削減の総量は30%増加する見込みだ。

パンデは気候変動に関して政策立案者と協力してきた。2019年にはハーバード大学のエビデンス・フォー・ポリシーデザインを通じて、グジャラート州で世界初の粒子状物質排出量取引システムの開設を後押しした。

メンターとして

パンデはメンターとしての活動にも熱心だ。キャロライン・ショー・ベル賞への推薦状や授賞式に寄せられたコメントには、過去や現在の教え子たちからの感謝や称賛の言葉があふれていた。

「ロヒニは何もかもが特別なのです」。かつてパンデ

の薫陶を受けたハーバード大学教授のナタリア・リゴルはF&Dに語った。パンデは「学界では聞いたことのないほど」心が広いという。たとえば学術論文を発表する際には、著者として携わった者全員の名を記載することにこだわるとリゴルは指摘する。どれほど若手であっても、例外はない。

女性達が居心地の悪さを感じずに経済学の研究に取り組めるように、パンデは制度設計に関する自らの専門知識を活用している。その提言には、ステレオタイプの打破、多様な視点や見解の受容、求職者を審査する方法の標準化、そして女性のロールモデルをこれまで以上に目立たせることなどが含まれている。連続講義では必ず講師に女性を1名以上含めるよう同僚の教授陣に働きかける。ジェンダーバランスが不十分なカンファレンスには、ボイコットすると圧力をかけたこともある。経済学部の正面玄関にずらりと掲げられていた白人男性教授達の肖像画を取り外すように大学側に働きかけ、認めさせた学生たちは、パンデから刺激を受けたと話す。パンデ自身はハーバード大学のクラウディア・ゴルドインとイエール大学のピネロピ・ゴールドバークに刺激を受けてきたという。

女性達が居心地の悪さを感じずに経済学の研究に取り組めるように、パンデは制度設計に関する自らの専門知識を活用している。

パンデだけが一方的に刺激を受けているわけではない。ゴルドインは「ロヒニの教師としての親切さ、メンターとしての熱意、おいしい食べ物など様々な公共財を惜しまず提供しつづける姿勢には、常に感銘を受けてきました」と話す。ゴールドバークもパンデの「時代の先端を行く研究、論文の編集活動、イエール大学経済成長センターにおけるリーダーシップ」に敬意を表している。

「インクルージョン・エコノミクス」という名の新たな取り組みが、パンデの貧困に関する研究活動の中心となっている。パンデとチャリティ・トロイヤ・ムーアがリーダーとなり、イエール大学に本拠を置くこの組織は、データドリブンな手法を使い、どうすれば貧困層が影響力を高め、成長から応分の恩恵を享受できるかを模索している。

「格差拡大と、民主制度を筆頭とする制度の弱体化の悪循環が生じており、今後それは地球環境によって成長が制約されるなかで悪化するでしょう」とパンデは語る。「どのように制度を改革すれば、この悪循環を逆転させ、制度の改善と格差縮小の好循環を生み出せるでしょうか」。

ピーター・J・ウォーカーはF&Dの制作スタッフ。